

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府

3 地域再生計画の区域

大阪府の全域

4 地域再生計画の目標

本府の人口は、2010年の887万人をピークに減少に転じており、2020年には884万人となった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には726万人となり、2020年からの30年間で約157万人減が見込まれている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1975年の212万人をピークに減少し、2020年には103万人となる一方、老年人口（65歳以上）は1965年の30万人から2020年には244万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の642万人をピークに減少傾向にあり、2020年には536万人となっている。

自然動態をみると、出生数は過去最少を更新し続け、2023年には5.5万人となっている。その一方で、死亡数は増加し、2023年には10.5万人となり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲5万人（自然減）となっている。また、合計特殊出生率をみても、全国と比べて低い水準で推移しており、2023年には1.19と前年を下回っている。

社会動態をみると、2023年には転入者（16万人）が転出者（14.6万人）を上回る社会増（1.3万人）であった。しかし、東京圏に対しては、若者の就職などを契機とした大幅な転出超過が一貫して続いており、2023年には1万人の転出超過となっている。今後、拡大する「自然減少」が「社会増加」を大きく上回り、人口減少が加速すると見込まれる。

このままのペースで人口減少が進むと、市場の縮小や労働力不足などによる大阪経済への影響、社会保障費の増大とそれを支える若い世代の負担増などによる府民生活への影響、地域の公共交通や行政サービスの維持にかかわるまちづくりへの影響など、様々な「負の影響」の拡大が懸念される。

これらの課題に対応するため、将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する。また、本府の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける。あわせて、直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める。

なお、これらに取り組むに当たっては、次に掲げる3つの方向性のもと、6つの基本目標に基づき施策を推進し、目標の達成を図る。

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標① これからの大阪を担うひとをつくる

基本目標② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

II) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標③：大阪の経済を強くする

基本目標④：ひとが集まる大阪をつくる

III) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

基本目標⑤：住み続けたいまちをつくる

基本目標⑥：誰もが健康で活躍できるまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業率(15~34歳)	68.63% (対全国差 :+0.44)	全国平均を 上回る	基本目標①
	就職を希望していた者の 就職率(府立高校・支援学 校高等部の卒業者)	府立高校： 95.6% 支援学校高	100%	

		等部 : 96.1%	
	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	小学校 : 64.1% (対全国差 : ▲0.8) 中学校 : 59.0% (対全国差 : ▲1.4)	全国水準の 達成・維持
	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の評価で下位段階 (D/E) の子どもたちの割合 (小学校5年生)	男子 : 40.3% (対全国差 : +4.5) 女子 : 35.5% (対全国差 : +6.2)	全国の値以下の 達成・維持
	英語力を有する生徒の割合 (中3 : CEFR A1レベル (英検3級相当) 以上、高3 : CEFR A2レベル (英検準2級相当) 以上)	中学校3年生 : 51.2% 高校3年生 : 56.2%	56% (2025年度)
	いじめ解消率 (政令市除く)	小学校 : 75.6% 中学校 : 74.1% 高校 : 84.5% 支援学校 :	100%

		69.0%		
イ	就業率（女性）	52.6% （全国53.6%）	全国平均を上回る	基本目標②
	合計特殊出生率	1.19 （対全国差：▲0.01）	全国水準の達成・維持	
	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定市町村数	41市町村	2025年度までに全市町村	
	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間（土日を含む週全体の平均）	102分/日	2025年度までに120分/日以上	
ウ	実質経済成長率	1.3%	年平均2%以上	基本目標③
	転入超過率（対全国）	0.12%	前年を上回る	
	転出超過率（対東京圏）	0.12%	前年を下回る	
	充足率 ※充足率：求人数に対する充足された求人の割合	9.4%	前年を上回る	
	外国人労働者数	146,384人	202,694人以上	
エ	日本人延べ宿泊者数（大阪）	3,195万人泊	3,400万人泊 （2025年まで）	基本目標④
	来阪外国人旅行者数	795.8万人	1,500万人 （2025年まで）	
オ	転出超過率（対東京圏）	0.12%	前年を下回る	基本目標⑤

	【再掲】			
	南海トラフ巨大地震による人的被害	24,000人	0	
	温室効果ガス排出量	2013年度比 24.3%削減	2013年度比 40%削減 (2030年度まで)	
カ	府内民間企業の障がい者 実雇用率	2.35%	2.7% (2027年6月 時点)	基本目標⑥
	健康寿命	男性： 71.88歳 女性： 74.78歳	2019年から 3歳以上延伸 (2035年度まで)	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期大阪府まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア これからの大阪を担うひとをつくる事業
- イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ウ 大阪の経済を強くする事業
- エ ひとが集まる大阪をつくる事業
- オ 住み続けたいまちをつくる事業
- カ 誰もが健康で活躍できるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア これからの大阪を担うひとをつくる事業

若者の経済的不安を取り除き、将来に希望を持ちいきいきと活躍できる環境整備を進めるとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実を図る事業。

【具体的な事業】

- ・ OSAKA しごとフィールド運営事業
- ・ 子どもたちの学力・体力の向上に向けた取組 等

イ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚を望む人のための出会いの支援や、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備等を通じ、結婚や子育ての後押しを図るとともに、男女ともに、仕事だけではなく、家事や育児、余暇などのプライベートと調和し、充実した生活を送れるよう環境を整備する事業。

【具体的な事業】

- ・ 地域限定保育士試験事業
- ・ 男女共同参画推進事業 等

ウ 大阪の経済を強くする事業

大阪の成長をけん引する産業の創出・振興、企業の深刻な人手不足への対応や、大阪の成長・発展を支える人材確保、広域交通インフラ整備や、関西国際空港の競争力強化等を通じて、万博のインパクトも活かして大阪の経済機能を強化し、東京圏への企業・人材の流出に歯止めをかけることを図る事業。

【具体的な事業】

- ・ 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業
- ・ 外国人留学生就職支援事業 等

エ ひとが集まる大阪をつくる事業

万博のインパクトを活かした都市魅力の創出、統合型リゾート（IR）の立地推進や国際競争力を備えた拠点エリアの形成に加え、地域資源を磨き発信する取組や、来阪旅行者の多様なニーズに対応した取組等を通じ、大阪の強みや個性を活かした都市魅力を高め、国内外から多くの人をひきつ

ける事業。

【具体的な事業】

- ・魅力づくり推進関係事業
- ・大阪府文化振興事業 等

オ 住み続けたいまちをつくる事業

人口減少下でも持続可能な地域づくりのサポート、様々な災害への対応や治安対策等の府民の安全・安心の確保、環境にやさしい都市の実現を通じ、誰もが安心して「住み続けたい」と思えるまちづくりを進める事業。

【具体的な事業】

- ・スマートシティ戦略推進事業
- ・密集住宅市街地整備促進事業
- ・万博で披露された新技術等の社会実装及び万博後の事業者のイノベーションな取組支援 等

カ 誰もが健康で活躍できるまちをつくる事業

若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等「全員参画社会」の実現、生活習慣病の予防等健康寿命の延伸、高齢者等が住み慣れた地域で安心していきいきと生活するまちづくりを通じ、超高齢社会においても、誰もが健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざす事業。

【具体的な事業】

- ・障がい者雇用の促進
- ・がん対策基金事業 等

※ なお、詳細は第3期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

426,500,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年8月頃に外部有識者等で構成する「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」を開催し効果検証を行う。目標の達成状況については、検証後速

やかに本府公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで